

平成 24 年度大学院派遣研修研究報告書

| | | | |
|---------------|----------------------------|-----|-----------|
| 研修生番号 | 23J02 | 氏名 | 田中 雅子 |
| 研究主題 —副主題— | 特別支援学校における地域のセンター的機能に関する研究 | | |
| 所属校 | 東京都立中野特別支援学校 | 派遣先 | 東京学芸大学大学院 |

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| I 研究の目的 | <p>特別支援教育が開始され数年が経過した現在、センター的機能を主として担当する分掌・組織を設けている特別支援学校は9割を超えている。一方、特別支援教育開始から現在まで、センター的機能を推進する専門性に関すること、人材に関することは、センター的機能の課題として未だ解決しておらず、十分な検討がされているとはいえない現状がある。センター的機能は、「学校として組織的に取り組むことが必要である。」(特別支援学校学習指導要領解説, 2009)とあり、「全校的にセンター的機能の意義が共通理解されていることが重要」と井上(2008)も指摘している。</p> <p>そこで本研究では、特別支援学校のセンター的機能に向けた校内体制はどうあるべきか、センター的機能を継承し、発展させるためには何が必要なのかについて、学校組織としてセンター的機能を展開するための校内システムの構築の在り方を検討することを目的とする。具体的には、次の3点とする。</p> <p>検討Ⅰでは、特別支援教育コーディネーターと主幹教諭を対象に、センター的機能に関する質問紙調査を行い、東京都の公立特別支援学校のセンター的機能の展開の実態を明らかにし、校内システムの構築を検討することを目的とする。</p> <p>検討Ⅱでは、センター的機能の先進的な取組をしている特別支援学校等を対象に訪問調査を行い、どのように校内システムを構築しているのか、どのようにセンター的機能を展開しているのか、そのためにどのような工夫をしているのかを明らかにすることを目的とする。</p> <p>検討Ⅲでは、小・中学校の特別支援教育コーディネーターを対象に質問紙調査を行い、特別支援学校のセンター的機能の活用の現状と課題について明らかにすること、小・中学校の特別支援教育コーディネーターのニーズやセンター的機能への期待を把握し、地域におけるセンター的機能の役割について考察することを目的とする。</p> |
| II 研究の方法 | <p>検討Ⅰ：東京都の全公立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと主幹教諭を対象に質問紙調査を実施し、特別支援教育コーディネーター57名(回収率95.0%)、主幹教諭51名(回収率83.6%)から回答が得られた。</p> <p>検討Ⅱ：全国で先進的な取組をしている特別支援学校28校と都道府県立教育センター2機関の30機関を対象に訪問調査を行った。28校の障害種別の内訳は、知的障害17校、肢体不自由2校、病弱2校、知的障害・肢体不自由併置等の複数部門併置及び地域制・総合制7校である。訪問調査方法は、半構造化面接法を使用した。調査項目は、「校内組織におけるセンター的機能の位置付けと担当者配置」、「自校における特別支援教育コーディネーターの育成とその工夫」、「センター的機能を学校全体で組織的に取り組むための工夫」、「センター的機能を実施する上での成果」、「センター的機能を実施する上での課題、取組を継承していく上での課題」等である。</p> <p>検討Ⅲ：東京都5地区の全公立小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターを対象に質問紙調査を実施した。回答が得られた小学校106校(回収率56.4%)、中学校45校(回収率56.3%)で、そのうち欠損値のあるものを除いた小学校81校、中学校34校合計115校を分析対象とした。</p> |
| III 研究の結果 | <p>検討Ⅰ：表1は、「校内委員会がある学校群(N=35)」と「校内委員会がない学校群(N=22)」という2群を①支援の相手先へのセンター的機能の満足度調査の実施②自校の教職員へのセンター的機能の周知方法③学校全体で組織的にセンター的機能に取り組んでいるか④自校における特別支援教育コーディネーター育成の有無⑤センター的機能は在籍児童生徒等にとって意義があると思うか⑥自校の教職員はセンター的機能の意義を理解していると思うか⑦センター的機能</p> |

を実施する上での課題、という7項目について統計的に検討した結果である。

表1 校内委員会の設置の有無による差異の検討の検定結果(N=57)

| | 満足度調査 実施 | 教職員への 周知方法 | 学校全体 組織的 | コーディネーター 育成 | 在籍児童生 徒の意義 | 教職員の 理解 | 課題 |
|---------------------|-------------|---------------|-------------|----------------|---------------|------------|----|
| 校内委員会の設置 あり N=35 | | | | | | | |
| 校内委員会の設置 なし N=22 | n.s. | ** | ** | n.s. | * | * | * |

n.s.:非有意 *: $p<.05$ **: $p<.01$

自校に校内委員会を設置している特別支援学校は、校内教職員への周知を定期的に行いながら、学校全体で組織的にセンター的機能に取り組んでいること、校内教職員もセンター的機能の意義を十分理解していると評価していることが読み取れる。このことから校内委員会を設置しているかどうかは、センター的機能を学校組織として取り組んでいく場合の充実の度合いを図る指標の一つになりえることが示唆された。

検討Ⅱ：センター的機能の校内組織における位置付けは、「支援部」等の単独の分掌が担うタイプと学部と同列の扱いで「センター」を設置しているタイプがあった。センター的機能の担当者として、すべての学校でコーディネーターを指名し、次世代育成を検討すべき課題と認識していた。学校全体で組織的に取り組むための工夫については、「支援部以外の部署がセンター的機能の一部を担う」、「自校の教員への周知」、「他の校務分掌との連携」、「学校組織上にセンター部門を設置」、「校内支援の取組」、「自校の教員の専門性の向上」、「人材資源として自校の教員を活用」にまとめられた。これからのセンター的機能は、学校全体で組織的に取り組むことが重点になる。自校のセンター的機能の方針を明確し、共通理解を図ることが大切である。センター的機能を継承し、さらに発展させていくためにコーディネーター経験の実績に基づいた次世代育成プログラムを学校と教育行政が協力して開発する必要があることが示唆された。

検討Ⅲ：「小学校・中学校」と「近隣の特別支援学校のセンター的機能を活用した満足度・近隣の特別支援学校のセンター的機能の今後の活用」という2×2の2要因分散分析の結果「小学校と中学校」の主効果は有意でなかったが、「活用した満足度と今後の活用」要因は有意であった($p<.01$)。交互作用は有意でなかった。この結果から小・中学校の特別支援教育コーディネーターの特別支援学校のセンター的機能に対する今後の活用への期待の高さが伺える。

IV 考察

センター的機能の校内システムにおいては、学校全体で組織的にセンター的機能に取り組むことの重要性が示唆されたが、この視点に立った事例は少ない。まずは研修協力機能を工夫し、自校の教職員を地域支援の人材資源として活用することの取組を始めることが肝要である。研修協力機能を全教員で組織的に取り組むのと併せてその取組を継承していくための校内システムも必要になってくる。検討Ⅰ、Ⅱにおいて課題として示唆されたのが、継承システムの一つである次世代コーディネーター育成のシステムである。OJTで育成を図っている学校は多いが、校内システムに位置付けている学校はほとんどない。教育委員会主催の特別支援教育コーディネーター育成研修等を活用しつつも、支援地域の特色を理解した上で、自校において育成システムを校務に位置付けることが大切である。

引用文献

井上とも子(2008) 特別支援学校のセンター的機能に期待すること. 特別支援教育研究, 610, 8-11.

文部科学省(2009) 特別支援学校学習指導要領解説.